

【事業育成型】 提案申請書 記入要領

提案申請書の様式は、次の手順に従い、記入してください。

●→ : 記入手順



様式2、様式5、様式6は、提案事業の具体的な内容を提示する様式です。必ず様式間で整合を図り、記入してください。

様式2-2の実施項目毎の工程を記入してください。(必ず実施項目名は様式間で合わせてください)

＜提出書類＞ すべて電子データのみ受け付けます

1. 各様式のエクセル・ワードデータ、PDFデータ：一式
2. その他必要となる書類
 - * 見積根拠資料
 - * 法人・団体等である提案者は、どのような組織であるかを明らかにする資料 (定款・設立恣意書等) を添付してください。
3. 提出書類のチェックリスト (様式7)

様式はすべて A4 版出力を想定し設定していますが、パソコン環境等によっては A4 出力できない場合があります。ご自身で印刷設定していただくことがあります。予めご了承ください。

様式1の記入要領

黄色で着色された枠内に必要事項を入力。必ずA4縦2枚に収めてください。

(様式1)
【事業育成型】
令和7年 月 日

公募期間内の日付を記入してください。

国土交通大臣 殿

令和7年度 住まい環境整備モデル事業
(人生100年時代を支える住まい環境整備モデル事業)

提案申請書 <事業育成型>

提案事業の名称 * 40文字以内で記入	
------------------------	--

* 40文字を超えた場合、提案申請書の提出し直しを求めます。

事業目的や提案内容をイメージしやすい名称を40文字以内で記入してください。
40文字を超えた場合、申請書の提出し直しを求めますのでご注意ください。

(代表提案者)	提案団体名	
	代表者氏名	
(共同提案者)	提案団体名	
	代表者氏名	
(共同提案者)	提案団体名	
	代表者氏名	

代表提案者、共同提案者の団体名、役職、氏名は様式3-2と揃えてください。

共同提案者が3団体以上の場合は、欄を増やしてください。

(様式1)
【事業育成型】

共通要件の確認 *全要件に、「✓」を記入。 記入できない場合は申請することができません。	✓	① 高齢者等の居住の安定確保及び健康の維持・増進に資する住まいづくり・まちづくりの推進上効果を高めるための情報公開を行うものであること
	✓	② 新たな技術やシステムの導入（住まいづくり又はまちづくりに関連しない医療・介護・福祉に関する機器の開発・導入を除く）、多様な世帯の互助や交流の促進に資するもの又は子育て世帯向け住宅等の住まい環境整備を行うものであること
	✓	③ 新築する住宅またはシェアハウスの立地は、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第9条第1項に規定する土砂災害特別警戒区域に原則として該当しないこと。加えて、建築基準法（昭和25年法律第201号）第39条第1項に規定する災害危険区域（急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和44年法律第57号）第3条第1項に規定する急傾斜地崩壊危険区域又は地すべり等防止法（昭和33年法律第30号）第3条第1項に規定する地すべり防止区域と重複する区域に限る。）に原則として該当しないこと（ただし、令和5年度までに事業採択、事業（設計）着手している場合を除く）
	✓	④ 「立地適正化計画区域内の居住誘導区域外」かつ「災害レッドゾーン（災害危険区域、地すべり防止区域、土砂災害特別警戒区域、急傾斜地崩壊危険区域又は浸水被害防止区域）内」で建設された住宅またはシェアハウスのうち、3戸以上のもので、都市再生特別措置法に基づき立地を適正なものとするために行われた市町村長の勧告に従わなかった旨の公表にかかるものに原則該当しないこと（ただし、令和4年度までに事業採択、事業（設計）に着手している場合を除く）
	✓	⑤ 新築する住宅またはシェアハウスの立地は、市街化調整区域（都市計画法（昭和43年法律第100号）第7条第1項に規定する市街化調整区域）であって、土砂災害警戒区域（土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第7条第1項の規定に基づく土砂災害警戒区域）又は浸水想定区域（水防法（昭和24年法律第193号）第14条第1項若しくは第2項の規定に基づく洪水浸水想定区域又は同法第14条の3第1項の規定に基づく高潮浸水想定区域であって浸水想定高さ3m以上の区域に限る）に該当する区域に原則として該当しないこと（令和6年度までに事業採択、事業（設計）に着手している場合は、適用しない。なお、令和6年度に事業採択等がなされ、補助額半額の規定が適用される事業は、当該半額の規定を適用する）
	✓	⑥ 住宅・建築物の新築を行う場合は、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（平成27年法律第53号）（以下「建築物省エネ法」という。）第2条第1項第三号に規定する建築物エネルギー消費性能基準に原則として適合すること
	✓	⑦ 令和7年度中に事業着手するものであること
	✓	⑧ 住宅またはシェアハウスの整備を行う場合は、世帯間の互助や交流を生み出す住環境整備を図るため、コミュニティスペース等の生活支援拠点や地域交流拠点などの環境整備を併せて行うこと（住宅またはシェアハウス内の共同空間の整備を含む。ただし、令和5年度までに事業採択、事業（設計）着手している場合を除く）

共通要件を満たしていることを確認し、全要件にチェック「✓」を記入してください。
 全てに「✓」が記入できない場合は、申請することができません。

 *募集要領 2.2 を必ず参照してください。

-----フォントサイズは10ポイント以上。ここより上に記入(改ページ無効)-----

様式2-1の記入要領

黄色で着色された枠内に必要事項を入力。**必ずA4縦1枚に収めてください。**

(様式2-1)
【事業育成型】

提案内容

提案内容は、「募集要領」の「3.1.3.評価の視点」の①～⑦に基づき、総合的に評価します。
評価の視点を踏まえて簡潔に記入してください。別添「記入要領」の注意点を必ず参照してください。

1. 事業実施場所 *様式2[参考資料]①に、事業実施所の位置図を添付してください。

2. 対象者属性 *最も重視する対象者:●、重視する対象者 ○を記入してください。

●	高齢者	○	子育て世帯	○	左記以外の対象者	<「左記以外の対象者」を自由記入>
	障害者	●	多世代			□□□□□

3. 事業の課題設定 *募集要領「3.1.3 評価の視点 ①課題設定と解決策の適切さ」を踏まえて記入してください。

4. 本提案事業の内容

(1) 設定した課題への解決策（提案事業のポイント）

*募集要領「3.1.3 評価の視点 ①課題設定と解決策の適切さ」を踏まえて記入してください。

(2) 上記(1)を実現するための本提案事業（事業育成型）での取組内容

該当対象者（入居者・利用者）に丸（●または○）を入れてください。
「最も重視する対象者 = ●（一つ）」
「重視する対象者 = ○（複数可）」
「左記以外の対象者」に丸した場合、具体的な対象者属性を記入してください。

- 対象地域の実情や問題を明確に記入
- 地域の実情、問題を踏まえて、対象者が地域や在宅生活を続けるための地域課題（どのような住環境を整備すべきか等）を簡潔に記入してください。

*募集要領「3.1.3.評価の視点」の「①課題設定と解決策の適切さ」を必ず参照してください。

募集要領 3.1.3 評価の視点

①課題設定と解決策の適切さ

対象地域の実情や問題を的確に捉え、高齢者、障害者又は子育て世帯が在宅生活を続けていくにあたっての地域の課題を設定し、その課題解決として、立地特性や地域の実情(サービスやニーズ)を踏まえて、適切かつ具体的な解決策を示し、検証するもの。

- 「3.事業の課題設定」で設定した課題に対して、適切かつ具体的な解決策となる本提案事業のポイントを記入してください。
(将来、「課題設定型」「事業者提案型」で行うことを想定している提案事業のポイント)

*募集要領「3.1.3.評価の視点」の「①課題設定と解決策の適切さ」を必ず参照してください。

- 「4.(1)設定した課題への解決策」を実現するために、本提案事業（事業育成型）では、どのような取組を行うのかを記入してください。

様式2-2の記入要領

黄色で着色された枠内に必要事項を入力。必ずA4縦1枚に収めてください。

(様式2-2)

【事業育成型】

(3) 具体的な提案事業の内容 (補助要望内容)

1) 技術の検証

* 実施項目は、様式5及び6-1と整合させて記入。表の行が不足する場合、適宜行を増やしてください。

実施項目	技術・システムの特徴と本提案事業への活用効果(作業仮説)	技術検証したい内容	技術検証のための調査方法
例 ○○技術の検証 (1. □□調査)	本提案事業で活用する技術・システムの特徴(先進性・モデル性)を説明するとともに、本事業に活用することで期待される効果等明示してください。	左記の作業仮説を踏まえ、技術検証する内容を記入してください。	検証にあたる具体的な調査方法について、記入してください。複数の調査を行う場合は、「下記のように「通し番号」と「タイトル」をつけ、調査概要を記入してください。 (例) 1. □□調査：調査の概要 2. △△調査：調査の概要
○○技術の検証 (2. △△調査)			

● 技術検証する内容について具体的に記入してください。

募集要領 2.4.1 補助対象費用 (2) 技術の検証に要する費用

* 補助対象とする「技術」とは、高齢者等の居住の安定確保及び健康の維持・増進、居住環境整備、住まいづくり、まちづくりの推進のために創意工夫を凝らした技術を差し、ハード・ソフトで幅広く対象をとらえます。

高齢者等の生活を支援するための建築や設備・機器に対する技術の他、人的な生活支援サービスの提供のあり方、住宅・施設の運営方針の検討(マニュアルの作成)等も、提案対象となります。

ただし補助対象となる「技術」は、評価委員会で評価された「技術」のみです。

● 複数の調査を行う場合、実施項目に「調査方法」で記入した「通し番号」と「タイトル」を加えてください。
(例) ○○技術の検証 (1. □□調査)
○○技術の検証 (2. △△調査)

● 「実施項目」はそれぞれ必ず、様式5及び6-1の「実施項目」と整合させてください。

2) 情報提供及び普及

* 実施項目は、様式5及び6-1と整合させて記入。表の行が不足する場合、適宜行を増やしてください。

実施項目	具体的な内容	目的(提案事業にどのように役立てるか)
例 ●●活動参加者募集の情報発信	●●活動の周知・活動内容を周辺地域への周知 等	●●活動の周辺地域への周知により参加者の確保、技術の検証調査のサンプル数を確保

● 本提案事業で情報提供及び普及させたい内容について、具体的に記入してください。
* 本提案事業に関連する内容に限ります。
(例えば、代表提案者の活動全体に対する情報提供及び普及内容は含まれません)

様式2-3の記入要領

黄色で着色された枠内に必要事項を入力。必ずA4縦1枚に収めてください。

(様式2-3)
【事業育成型】

5. モデル事業としての先導性・創意工夫の内容 *募集要領「3.1.3 評価の視点 ②先導性・創意工夫」を踏まえて記入してください。

① 提案内容の先導性・創意工夫について

本提案内容の検討にあたり、先行事例や既往研究を収集・レビューした内容について記入してください。

先行事例・既往研究名	レビューした内容	左記のレビューした結果を踏まえた本提案の先導性・創意工夫について

② 建築・空間計画のモデル性・工夫点について

本提案の建築・空間計画において参考に役立てた先行事例（住宅・施設等）を記入してください。

参考にした先行事例	参考にした内容	左記の先行事例と比べた本提案のモデル性・工夫点について

- 募集要領「3.1.3.評価の視点」の「②先導性・創意工夫」を参照し、課題設定型又は事業者提案型で行う提案事業のモデル事業としての先導性・創意工夫について記入してください。

募集要領 3.1.3 評価の視点

②先導性・創意工夫

技術的に困難なことを解消する提案、サービス提供を効率的・効果的に行う提案、システムの構築だけでなく、建築的に創意工夫されている提案、事業効果がわかりやすく検証する方法を明確に提示する提案等、先導性・創意工夫がみとめられるもの。

先行事例や既往研究を収集・分析し、提案のオリジナリティを検証するもの

- 本提案を検討するにあたり参考にした既往研究、先進事例について記入してください。
* 様式に収まらない場合、補足資料をつけることができます（書式は任意）。補足資料をつける場合、その旨の説明を記入してください。

- 課題設定型又は事業者提案型で「住宅等の整備」を行います。整備する住宅等について、モデル性のある建築・空間を計画する上で留意する内容、工夫するポイント等について簡潔に記入してください。
* 対象者属性や機能構成を考慮した空間密度・ゾーニング計画、周辺地域との関係性等に考慮した空間計画等、具体的なモデル・先導性を評価するための内容を記入してください（図面やパース等の建築空間をプレゼンできるものを必要に応じて添付してください）。
* 様式に収まらない場合、補足資料をつけることができます（書式は任意）。補足資料をつける場合、その旨の説明を記入してください。

- 本提案を計画する上で参考にした先行事例、参考にした内容、レビューした結果を踏まえた（比較した）本提案のモデル性・工夫点について記入してください。

様式2-4の記入要領

黄色で着色された枠内に必要事項を入力。**必ずA4縦1枚に収めてください。**

(様式2-4)
【事業育成型】

6. モデル事業としての効果・位置づけ (波及効果・普及可能性、多様な事業効果、支援の妥当性)

事業育成型完了後、「課題設定型」又は「事業者提案型」で行う事業内容を念頭に記入してください。

① 本提案を通じた事業効果、効果の検証方法

● 本提案事業を通じて、対象地域、対象属性等に対して、期待される事業効果について

本事業の特徴を踏まえ、メリットとなる事業効果だけでなく、デメリットとして想定される課題と課題への対応についても記入してください。

● 本提案事業を行うことで期待される効果について記入してください。

- * 周辺地域の住環境への効果
- * 対象属性の住環境への効果 等

● 上記の事業効果を達成するために、定量的な目的を設定し、事業効果を検証する必要があります。そのため、本提案事業の特徴に応じた効果を検証する評価指標を設定し、経年に達成状況を分析する等、効果の検証方法について具体的に記入してください。

● 上記の事業効果を検証するための方法 * 定量的な目的の設定、評価指標の設定等の具体的な内容等を記入してください。

● 募集要領「3.1.3.評価の視点」の「④波及効果・普及可能性」「⑤多様な事業効果」「⑦支援の妥当性・必要性」を必ず参照し、本提案事業で追及する「波及効果・普及可能性」「多様な事業効果」「支援の妥当性・必要性」、実現するための留意点等を簡潔に記入してください。

募集要領 3.1.3 評価の視点

④ 波及効果・普及可能性

他の事業への波及効果が期待されるもの、一般への普及可能性に優れた住まいや住環境整備に関するもの

⑤ 多様な事業効果

医療・介護予防や高齢者等の生き生きとした生活に貢献することが期待されるもの、高齢者等の居住の安定確保に関する効果に加えて、地域の活性化、新たな雇用の創出等の副次的な効果が期待されるもの等、多様な事業効果が期待されるもの

⑦ 支援の妥当性・必要性

公共的・公益的見地から、補助金による支援を行って実施することが妥当であるもの、他の補助事業の活用や自治体の支援を受けることが困難であるなど、本事業による支援の必要性が高いもの

② 本提案事業の波及可能性・普及可能性等の効果

● 募集要領「3.1.3.評価の視点」の「③総合的・継続的な推進体制（事業の継続性・堅実性）」を必ず参照し、本提案事業の運営について重視・留意する内容等を簡潔に記入してください。

募集要領 3.1.3 評価の視点

③ 総合的・継続的な推進体制（事業の継続性・堅実性）

高齢者等が安心して生活することができる住環境を整えるため、地域住民の参画を含めた地域の関係主体、事業者等による体制整備が図られるもの、開設後の事業運営体制や運営にかかる費用の考え方が明確であり、取組の継続性が確保されるもの、想定されるリスク発生時の対応策が検討されているもの等、総合的・継続的な推進体制が整備されるもの。

③ 事業の継続性

本事業の運営について、補助金だけに頼るのではなく、経営的に自走させるために重視する内容や留意する内容について記入してください。

様式2 [参考資料①]の記入要領

A4 縦 1 枚に見やすく配置してください。

(様式2 [参考資料]①)

【事業育成型】

提案事業関連図面等

事業実施場所の位置図
<p>※対象敷地周辺の市街地状況、鉄道駅との位置関係、公共公益施設等の立地状況を把握できる図面 (対象敷地から半径 500m～1km 程度の範囲を想定)</p>
当該事業完了後、課題設定型、または事業者提案型で提案することを想定し、既に計画敷地等がある場合、対象敷地・建物の現状、周辺との関係がわかる写真等
<p>※敷地の現状がわかる写真(周辺建物や接道道路等の関係がわかる写真) ※改修前の現状の図面、写真(建物外観、建物内部、周辺建物関係がわかる写真)</p>

- 事業実施場所、鉄道駅、主な公共公益施設等、事業実施場所と周辺市街地の状況がわかる図面を添付してください。
- GIS データ、グーグルマップ等の地図を活用する等、見やすくなるように工夫してください。
(図面の出所は明示してください)

様式3-1の記入要領 黄色で着色された枠内に必要事項を入力。**必ずA4縦1枚に収めてください。**

(様式3-1)
【事業育成型】

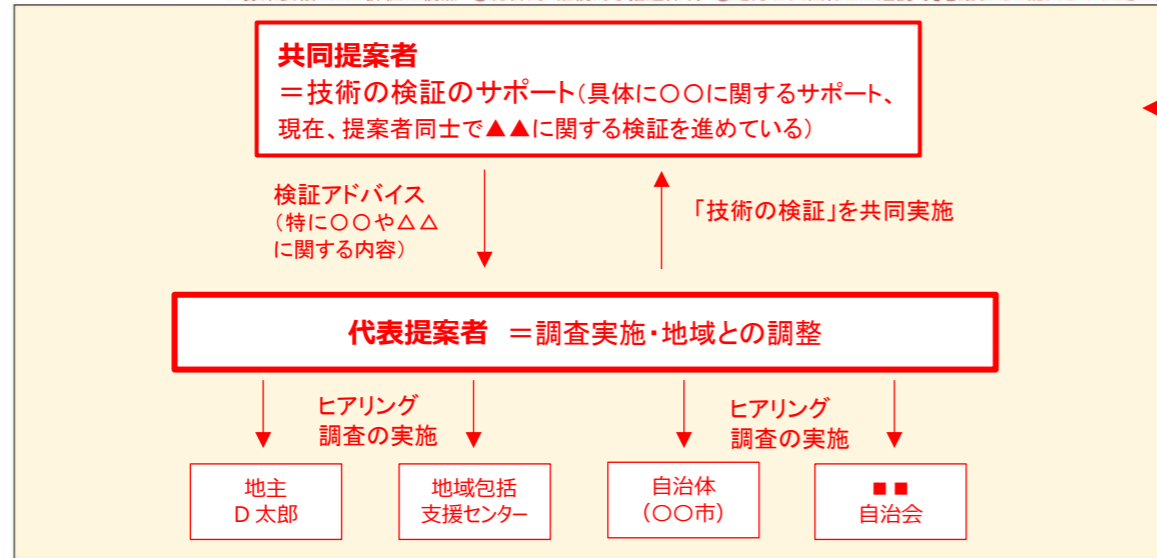
事業の実施体制等

1. 事業実施体制

代表提案者、共同提案者、提案事業に係る主体（例えば地域住民、NPO 団体、関連事業者（併設事業所等）建物の家主等）、地方公共団体等との関係等、本モデル事業の実施・推進体制について、主体の関係性（委託関係、賃貸借、売買等）を明確に記してください。

* 募集要領「3.1.3 評価の視点」③総合的・継続的な推進体制 ⑥地方公共団体との連携等を踏まえて記入してください。

例



- **事業の実施にあたる、代表提案者、共同提案者、提案者以外の役割分担や主体の具体的な関係性（委託関係、賃貸借、売買等）を文字や矢印を使用し、わかりやすく具体的に記入してください。**
(連携・協力関係、情報交換等の関係が抽象的な内容は記載しないでください)

* 募集要領「3.1.3.評価の視点」の「③総合的・継続的な推進体制」「⑥地方公共団体との連携等」を必ず参照してください。

募集要領 3.1.3 評価の視点

③総合的・継続的な推進体制(事業の継続性・堅実性)

高齢者等が安心して生活することができる住環境を整えるため、地域住民の参画を含めた地域の関係主体、事業者等による体制整備が図られるもの、開設後の事業運営体制や運営にかかる費用の考え方までが明確であり、取組の継続性が確保されるもの、想定されるリスク発生時の対応策が検討されているもの等、総合的・継続的な推進体制が整備されるもの。

⑥地方公共団体との連携等

地方公共団体(住宅部局・福祉部局等)や地域団体等と連携するもの、地方公共団体の推薦を伴うもの、国又は地方公共団体が実施する施策と連携する取組を行うもの。

2. 地方公共団体等との協議・調整状況・予定

* 募集要領「3.1.3 評価の視点」の「⑥地方公共団体との連携等」を踏まえて記入してください。

地方公共団体（住宅部局・福祉部局）、UR 都市機構、公社等、本提案事業を実施する上で協議・調整が必要である団体との連携に向けた協議・調整状況・予定を記入してください。

協議・調整している主体	担当窓口	協議・調整している内容

- **地元公共団体等、事業を実施する上で協議が必要な主体との協議・調整状況や今後の予定を記入してください（特に1.事業実施体制に関連する主体）。**
- **協議時期や内容等も記入してください。場合により、担当窓口に事務局が問い合わせる場合があります。**

* 募集要領「3.1.3.評価の視点」の「⑥地方公共団体との連携等」を必ず参照してください。

3. 入居者（利用者）の特性を踏まえた連携主体等

入居者（利用者）の特性を踏まえ、どのような専門家等と連携し、どのような取組や支援を行う必要があると考えますか。また、その連携体制の現時点での確立状況を記入してください。

連携が必要な専門家	
専門家等と連携した必要な取組・支援内容	
専門家等との連携体制の確立状況	

- **入居者（利用者）の特性を踏まえ、連携が必要な主体との現時点での取り組み内容や状況等を記入してください（特に1.事業実施体制に関連する主体）。**

様式3-2の記入要領

黄色で着色された枠内に必要事項を入力。必ずA4縦1枚に収めてください。

(様式3-2)
【事業育成型】

4. 代表提案者・共同提案者等の概要 *特に「連絡担当者」の誤記には注意してください。評価事務局との連絡を行う担当者です。

(1) 代表提案者

団体概要	法人等団体名	フリガナ	
	役職名		
	代表者氏名		
	業種		
	住所		
	電話番号		
	団体のホームページ (URL)		
連絡担当者	所属・役職名		
	氏名	フリガナ	
	電話番号		
	メールアドレス		

- 原則、評価事務局からの連絡は、代表提案者に記入された代表者、または団体に所属する担当者に行います。
- 平日（月～金）に、確実に連絡がとれる担当者の連絡先を正確に記入してください。
- メールによる連絡を原則とするため、必ず、日常的に使用しているメールアドレスを記入してください。

(2) 共同提案者

共同提案者①	法人等団体名	フリガナ	
	役職名		
	代表者氏名		
	業種		
	住所		
	電話番号		
	団体のホームページ (URL)		
共同提案者②	法人等団体名	フリガナ	
	役職名		
	代表者氏名		
	業種		
	住所		
	電話番号		
	団体のホームページ (URL)		

-----フォントサイズは10ポイント以上。ここより上に記入(改ページ無効)-----

様式3-3の記入要領

黄色で着色された枠内に必要事項を入力。必ずA4縦1枚に収めてください。

(様式3-3)
【事業育成型】

5. 類似実績（代表提案者・共同提案者） * 様式3-2に記入した提案者毎に直近類似実績を記入してください。

	事業名称等	事業期間	事業概要	URL
代表提案者				
共同提案者①				
共同提案者②				

- 提案者毎に近年の類似実績を3事業程度記入してください。
- 共同提案者が4団体以上いる場合、本様式を増やしてください

(3団体の場合は原則、本様式1枚に収めてください)

様式4の記入要領

黄色で着色された枠内に必要事項を入力。必ずA4縦1枚に収めてください。

(様式4)
【事業育成型】

「課題設定型」又は「事業者提案型」として提案する計画

事業育成型は、「課題設定型」又は「事業者提案型」に掲げる事業を実現するために必要な調査・検討等の準備を目的とします。そのため原則として、事業完了後に、「課題設定型」又は「事業者提案型」として提案するものとします。

現時点で、「課題設定型」、又は「事業者提案型」として提案する予定等について記入してください。

<p>「課題設定型」又は「事業者提案型」に取り組む前段で、「事業育成型」を行うメリットや効果</p>							
<p>「課題設定型」又は「事業者提案型」として提案する計画</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="397 871 587 1094"> <p>「課題設定型」又は「事業者提案型」として提案するための条件</p> </td> <td data-bbox="587 871 1344 1094"> <p>(提案するための条件(例)) * 住宅等の整備予定地の目星をつけること * 地元地域との連携体制・関係を構築すること 等</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="397 1094 587 1316"> <p>「課題設定型」又は「事業者提案型」として提案する時期の見込み</p> </td> <td data-bbox="587 1094 1344 1316"> <p>令和9年度の第1回締切で応募を予定</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="397 1316 587 1537"> <p>住宅等整備着手する時期の見込み</p> </td> <td data-bbox="587 1316 1344 1537"> <p>令和9年12月着工を予定</p> </td> </tr> </table>	<p>「課題設定型」又は「事業者提案型」として提案するための条件</p>	<p>(提案するための条件(例)) * 住宅等の整備予定地の目星をつけること * 地元地域との連携体制・関係を構築すること 等</p>	<p>「課題設定型」又は「事業者提案型」として提案する時期の見込み</p>	<p>令和9年度の第1回締切で応募を予定</p>	<p>住宅等整備着手する時期の見込み</p>	<p>令和9年12月着工を予定</p>
<p>「課題設定型」又は「事業者提案型」として提案するための条件</p>	<p>(提案するための条件(例)) * 住宅等の整備予定地の目星をつけること * 地元地域との連携体制・関係を構築すること 等</p>						
<p>「課題設定型」又は「事業者提案型」として提案する時期の見込み</p>	<p>令和9年度の第1回締切で応募を予定</p>						
<p>住宅等整備着手する時期の見込み</p>	<p>令和9年12月着工を予定</p>						

● 「課題設定型」又は「事業者提案型」として提案する前段で、「事業育成型」を提案するメリットや効果等を記入してください。

● 今後「課題設定型」又は「事業者提案型」として提案するための条件、時期の見込みについて記入してください。

例

黄色で着色されたセル及び年月欄に必要事項を入力してください。

- 本様式には、本提案の補助対象となる事業工程について記入してください。
- 補助対象外の内容（事業育成型終了後に行う予定の課題設定型又は事業者提案型の事業）について工程を示す場合は、別紙（任意様式）に作成してください。

（様式5）
【事業育成型】

事業実施工程

※補助対象とする整備内容について、実施項目毎に工程を記入してください（実施項目は、様式2、様式6-1と整合させてください）。

事業期間（予定含む）： 令和7年 9月 ~ 令和8年 12月

- 事業期間をプルダウンから選択してください。下表の事業期間と整合させてください。

ここまでに着手→

	実施項目	令和7年度												令和8年度												令和9年度									
		令和7(2025)年				令和8(2026)年								令和9(2027)年				令和10(2028)年																	
		9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
調査設計 計画																																			
住宅等の 整備																																			
技術の検証	○○技術の検証(1. □□調査)																																		
	○○技術の検証(2. △△調査)																																		
情報提供 及び普及	●●活動参加者募集の情報発信																																		

- 様式2-2及び様式6-1の「技術の検証」「情報発信及び普及」の実施項目と整合させてください。
- 実施項目が複数の調査項目になる場合は、様式2-2で記した通り、調査毎に工程をいれてください。

- 各項目の実施期間のセルをグレーで塗りつぶしてください。

様式6-1の記入要領

黄色で着色されたセル内に必要事項を入力してください。

様式6-1を記入すると、様式6-2の一部は自動計算されます。すべて消費税抜きで入力してください。単位は、[千円]です。

(様式6-1)
【事業育成型】

事業費内訳

※補助対象とする整備内容の項目については、様式2、様式5と整合させてください。

※金額は、千円未満の金額を切り捨て、[千円]を単位として入力してください。消費税抜きの金額を入力してください。

	実施項目	単価 [千円]	令和7年度		令和8年度		令和9年度		計
			数量	計	数量	計	数量	計	
調査設計計画	小計			0		0		0	0
住宅等の整備	建設	小計		0		0		0	0
	取得	小計		0		0		0	0
	改修	小計		0		0		0	0
	建設	小計		0		0		0	0
	取得	小計		0		0		0	0
	改修	小計		0		0		0	0
技術の検証	〇〇技術の検証(1. □□調査)	1,000	0.4	400	0.6	600		0	1,000
	〇〇技術の検証(2. △△調査)	1,000	0.5	500	0.5	500		0	1,000
				0		0		0	0
				0		0		0	0
	小計			900		1,100		0	2,000
情報提供及び普及	●●活動参加者募集の情報発信	200		0	1.0	200		0	200
				0		0		0	0
				0		0		0	0
				0		0		0	0
	小計			0		200		0	200
合計				900		1,300		0	2,200

実施項目に記入できる内容は、「補助対象」になり得る項目だけです。

*募集要領「2.4 補助対象及び補助額」を必ず参照してください。

単価の根拠となる「見積書等」を添付してください。

技術の検証、情報提供及び普及

● 様式2-2及び様式5に記入した「技術の検証」「情報発信及び普及」の実施項目と整合させてください。

● 実施項目毎に「単価」を設定してください。
例えば、
* 調査設計計画費用は、「一式」
* 会合の開催費は、「会毎の費用」等

● 実施項目毎に、実施年度の整備する「数量」を記入してください。
例えば、
* 調査費は、実施年度 = 1

● 複数年度にまたがる場合、年度毎の事業期間で割り戻し、各年度の数量を記入してください。
例) 地域高齢者の生活実態調査
事業期間 = 16 カ月 = 7 カ月 (R7) + 9 カ月 (R8)
R7 の供給数量 = 7/16
R8 の供給数量 = 9/16

様式6-2の記入要領

黄色で着色されたセルのみを入力してください。

(様式6-2)
【事業育成型】

事業費・補助要望額

提案事業が選定された場合でも、全ての補助要望内容・補助要望額が対象にならない場合があります。
選定段階では、各選定提案に対する補助要望額等の上限が確定されますが、その後、事務局と調整し、個別の事業内容や補助額等について調整させていただきます。

※補助要望額は、補助率による上限額【a】、戸数・施設数あたりの上限額【b】のいずれか低い額に収まるように、千円未満を切り捨てて入力してください。

	工事種別ごとの戸数/施設数	事業費 [千円]				補助要望額 [千円]	補助上限額 [千円]	
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計		補助率による上限額【a】	戸数・施設数あたり上限額【b】
調査設計費		0	0	0	0		(2/3)	
住宅等の整備	建設	0戸	0	0	0		(1/10)	(200万円/戸)
	取得	0戸	0	0	0		(1/10)	(200万円/戸)
	改修	0戸	0	0	0		(2/3)	(300万円/戸)
	建設	0施設	0	0	0		(1/10)	(2,000万円/施設)
	取得	0施設	0	0	0		(1/10)	(2,000万円/施設)
	改修	0施設	0	0	0		(2/3)	(3,000万円/施設)
技術の検証		900	1,100	0	2,000	1,000	1,333 (2/3)	
情報提供及び普及		0	200	0	200	100	133 (2/3)	
合計		900	1,300	0	2,200	1,100		

- 様式6-1を記入すると、様式6-2の事業費、補助上限額が自動計算されます。
- 黄色で着色されたセルのみを入力してください。

- 項目毎の「補助上限額」を踏まえ、「補助要望額」を記入してください。

- 補助要望額の合計が計算されます。
- 1案件あたりの補助上限額（500万円/案件）を超えていないことを確認してください。

資金計画

項目	資金 [千円]	事業費 [千円]
自己資金	1,100	
補助金 (上表の合計欄から自動転記)	1,100	
借入金 返済期間:		2,200
その他 内容:		
合計	2,200	

- 総事業費に対して、補助金以外の資金の考え方を記入してください。

- 事業費と資金合計が合致しているか確認してください。

本提案以外の補助事業への応募状況 (補助要望額の重複)

※今回補助対象となるものを、他の補助事業に応募 (申請) している場合は、申請している補助事業の名称を必ず記入してください。
また、補助対象となる範囲が異なる場合でも、他の補助事業の名称と補助対象範囲等を記入して下さい。

他の補助事業への応募 (地方自治体独自の補助事業も含む) [なし、あり]	あり	
他の補助事業への応募がある場合	応募事業の正式名称	〇〇補助事業
	実施主体	△△△
	補助対象経費の具体的な内容 (本事業との補助対象の区分の考え方も含む)	●●●
	補助対象額(重複分) [千円]	なし

- 「他の補助事業への応募」の有無を選択してください。
- 「ある」を選択した場合は、他の補助事業の内容等を記入してください。
- 「なし」を選択した場合、「他の事業への応募がある場合」の記入欄は網掛け (記入不要) が表示されます。
※他の補助金との重複がある場合、重複部分がかかる図面、他の補助金の募集要領等を参考資料として提出していただく場合があります。(提案申請書受付後、評価事務局から依頼します)